

社会保障を切り捨てて、消費税を大增税!!

消費税増税法案の提出を ストツプさせましょう!

政府は、社会保障改悪と消費税増税を一体で強行しようとする準備を着々とすすめて、来年の通常国会で、消費税増税法案を提出・成立させようとしています。野田首相は、消費税増税への「不転の覚悟」を表明し、野党との合意形成に向け、自ら陣頭指揮に乗り出しています。

「社会保障のために消費税増税が必要だ」と政府は言いますが、「社会保障と税の一体改革」とは、社会保障を切り捨てる一方で、同時に消費税増税を国民に押し付けるものです。医療・年金・介護、保育も水準切り下げと負担増が目白押しです(下図)。



「一体改革」に名を借りた政府の社会保障切捨て計画

| | |
|------|---|
| 年金 | 3年程度で2.5%削減し、その後も毎年0.9%削減。支給開始年齢・現行60歳→65歳への引き上げを前倒し、その後68歳～70歳に引き上げ。 |
| 医療 | 外来受診のたびに定額負担を上乗せ。70歳～74歳の負担を医療費の1割→2割に倍増。長期入院患者の診療報酬を引下げ。 |
| 介護 | 『重点化』の名で給付を削減。サービスの薄い「高齢者住宅」に重点を移す。 |
| 保育 | 国や自治体の保育実施義務をなくす。市場化・営利化を進める。 |
| 生活保護 | 医療費自己負担、ボランティア・職業訓練義務付け、保護水準引下げなど |

「これ以上の負担増はとんでもない」その上、消費税増税では首をくくるしかない」という国民の声は日増しに強くなっています。

消費税はそもそも、社会的に弱い立場の人や、大震災被災者に重くのしかかる税金です。一方、価格に上乗せできる大企業は1円も負担しない不公平な税金です。また、消費税が2倍になれば景気が悪くなるのは、導入された時も、5%になった97年にも大不況になったことで実証済みです。

貧困と格差を拡大する消費税の増税ではなく、大企業や大資産家への新たな減税を中止し、軍事費、大型開発、原発関連予算、政党助成金など、歳出のムダにメスを入れさせましょう。そして、大企業と富裕層に自分の負担を求める税制改革を行えば、社会保障の拡充は十分に可能です。

「4年間は消費税を上げない」というのが民主党の公約です。社会保障を削りに削り、消費税は大增税なんて、とんでもありません。きつぱりやめさせましょう。